



2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月4日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL <https://store.alpen-group.jp/corporate>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0138
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	52,568	△9.5	1,088	△76.8	1,532	△70.1	850	△74.8
2021年6月期第1四半期	58,096	0.7	4,696	681.9	5,131	443.8	3,375	887.5

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 878百万円 (△73.8%) 2021年6月期第1四半期 3,346百万円 (840.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	21.71	—
2021年6月期第1四半期	86.15	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第1四半期	194,471	108,705	55.9	2,773.94
2021年6月期	207,909	108,807	52.3	2,776.53

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 108,705百万円 2021年6月期 108,807百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	124,250	—	10,330	—	11,060	—	7,570	—	193.17
通期	250,000	—	17,500	—	18,740	—	11,560	—	294.99

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付情報P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期1Q	40,488,000株	2021年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	1,299,781株	2021年6月期	1,299,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期1Q	39,188,219株	2021年6月期1Q	39,187,027株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年7月1日～2021年9月30日)における事業環境は、新型コロナウイルス感染症についてワクチン接種が徐々に進んだものの、変異株の感染拡大によって新規感染者数が過去最高を記録し、緊急事態宣言が各地域に発令されたことの影響が非常に大きく、厳しい状況が続きました。消費環境におきましても、日常における各種行動の制限が続いたことで、個人消費は弱い動きとなりました。

スポーツ用品小売業界におきましては、部活動などを中心にスポーツ活動が満足に行えない状態であったことのほか、8月の天候不順の影響を受けて、全般的にスポーツ・レジャー用品の需要が低迷いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、新しい生活様式や消費行動にいち早く対応すべく、ECサイトにおけるサービス拡充や利便性の向上、自社ポイントプログラムの会員数拡大、デジタルマーケティングの強化など、デジタル領域の強化を優先して進めております。実店舗におきましても、既存店舗の売場改装を進めているほか、スタッフ教育を強化し専門性を高めるなど、販売力の向上に取り組んでおります。また、主要ナショナルブランドとの協業による当社限定商品の展開を拡大させるなど、商品面の強化も行い、売上高の確保に注力してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結累計期間におきましては、緊急事態宣言の発令と、天候不順の影響が大きく、売上高は前年を下回ることとなりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。天候不順の影響があったものの、コロナ禍をきっかけに増加した初心者層への対応の充実を図ったことや、人気クラブのモデルチェンジに伴う値下げ開始などにより、堅調な推移となりました。

競技・一般スポーツ用品、スポーツライフスタイル用品の既存店売上高は前年実績を下回る結果となりました。競技・一般スポーツ用品につきましては、オリンピック・パラリンピックによって一部の 카테고리には注目が集まったもののその効果は薄く、緊急事態宣言の発令による部活動の縮小などの影響を強く受けて、全般的に低調な推移となりました。スポーツライフスタイル用品におきましては、天候不順により気温が低く推移したことで夏物の動向が鈍かったことに加え、緊急事態宣言で外出機会も減ったことにより、全般的に低調な推移となりました。

アウトドア用品の既存店売上高は前年実績を下回る結果となりました。夏のピークに当たる8月に天候不順が続いたことが響き、好調が続いていたキャンプ用品の動向も一時的に減速したほか、マリンレジャー用品が低調な推移となりました。

利益面につきましては、緊急事態宣言の発令や、天候不順による売上の低迷を受けた値下げ販売の増加があり、売上総利益率が悪化いたしました。また、販売費及び一般管理費につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の状況を踏まえての慎重な経費使用を進めておりますが、既存店の改装やECの強化など、今後の収益性向上のための支出を行っていることにより、前年を上回って推移しております。これにより、営業利益は前年を下回る結果となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「ゴルフ5」1店舗を出店し、「スポーツデポ」1店舗を閉鎖した結果、当第1四半期連結会計期間末の国内店舗数は「アルペン」52店舗、「スポーツデポ」144店舗、「ゴルフ5」195店舗、「その他」3店舗の計394店舗となり、売場面積は947坪減少し、248,840坪となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高52,568百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益1,088百万円(前年同期比76.8%減)、経常利益1,532百万円(前年同期比70.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益850百万円(前年同期比74.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13,438百万円減少し、194,471百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13,336百万円減少し、85,765百万円となりました。

主な要因は、流動負債のその他に含まれる未払法人税等や未払金が減少したことによるものであります。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ101百万円減少し、108,705百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年8月5日の「2021年6月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,948	37,588
受取手形及び売掛金	8,368	7,507
商品及び製品	61,310	69,074
その他	3,118	3,148
貸倒引当金	△74	△74
流動資産合計	129,670	117,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,013	77,912
減価償却累計額	△56,730	△57,133
建物及び構築物 (純額)	21,282	20,778
その他	33,713	33,843
減価償却累計額	△12,120	△12,502
その他 (純額)	21,592	21,340
有形固定資産合計	42,875	42,119
無形固定資産	4,303	4,105
投資その他の資産		
差入保証金	17,950	17,933
その他	16,073	16,045
減価償却累計額	△2,903	△2,915
その他 (純額)	13,169	13,129
貸倒引当金	△59	△59
投資その他の資産合計	31,059	31,003
固定資産合計	78,238	77,228
資産合計	207,909	194,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,113	44,282
引当金	2,376	1,101
その他	31,526	25,172
流動負債合計	81,016	70,556
固定負債		
長期借入金	9,500	7,000
引当金	977	967
退職給付に係る負債	76	80
その他	7,532	7,160
固定負債合計	18,085	15,208
負債合計	99,102	85,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	73,877	73,748
自己株式	△2,482	△2,482
株主資本合計	108,184	108,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	138
為替換算調整勘定	24	30
退職給付に係る調整累計額	472	480
その他の包括利益累計額合計	622	649
純資産合計	108,807	108,705
負債純資産合計	207,909	194,471

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	58,096	52,568
売上原価	33,334	31,249
売上総利益	24,761	21,319
販売費及び一般管理費	20,065	20,231
営業利益	4,696	1,088
営業外収益		
不動産賃貸料	254	257
協賛金収入	131	44
その他	235	299
営業外収益合計	622	600
営業外費用		
支払利息	41	31
不動産賃貸費用	141	120
その他	4	4
営業外費用合計	186	156
経常利益	5,131	1,532
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取保険金	—	0
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	11	0
店舗閉鎖損失	199	—
その他	24	—
特別損失合計	235	0
税金等調整前四半期純利益	4,897	1,533
法人税、住民税及び事業税	1,521	682
法人税等合計	1,521	682
四半期純利益	3,375	850
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,375	850

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	3,375	850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	13
繰延ヘッジ損益	△22	—
為替換算調整勘定	△30	6
退職給付に係る調整額	19	8
その他の包括利益合計	△29	27
四半期包括利益	3,346	878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,346	878
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当会計基準の適用による当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりであります。

・自社ポイント制度に係る収益認識

当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

・他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

・代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を売上高に計上しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であり、期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「引当金」の一部は、当第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を表示しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。